



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社JALUX

コード番号 2729 URL <https://www.jalux.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 篠原 昌司

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 山崎 泰弘

TEL 03-6367-8822

定時株主総会開催予定日 2021年6月16日

配当支払開始予定日

—

有価証券報告書提出予定日 2021年6月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	80,346	△44.5	△2,915	—	△2,426	—	△2,366	—
2020年3月期	144,688	△22.1	3,969	△14.2	4,738	△7.0	3,081	4.0

(注) 包括利益 2021年3月期 △2,608百万円(—%) 2020年3月期 3,372百万円(0.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△187.16	—	△9.5	△4.3	△3.6
2020年3月期	243.69	—	12.2	8.0	2.7

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △469百万円 2020年3月期 687百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	52,276	24,685	44.9	1,855.93
2020年3月期	60,844	28,046	43.3	2,083.12

(参考) 自己資本 2021年3月期 23,465百万円 2020年3月期 26,337百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	3,825	△592	△917	8,462
2020年3月期	1,488	△2,744	1,418	6,171

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	632	20.5	2.5
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において期末日及び第2四半期末日を配当基準日と定めていますが、現時点では2022年3月期末日における配当予想額は未定です。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200	—	100	—	7.91

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、当該基準に基づいた経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、1株当たり当期純利益の予想値を記載しています。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2021年3月期	12,775,000株	2020年3月期	12,775,000株
2021年3月期	131,495株	2020年3月期	131,493株
2021年3月期	12,643,506株	2020年3月期	12,643,518株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	71,272	△41.5	418	△85.7	668	△82.3	381	△87.4
2020年3月期	121,821	△24.2	2,924	30.2	3,775	34.3	3,024	59.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	30.19	—
2020年3月期	239.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	42,011		18,597		44.3		1,470.03	
2020年3月期	49,482		18,728		37.8		1,480.33	

(参考) 自己資本 2021年3月期 18,597百万円 2020年3月期 18,728百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる事項については、【添付資料】P. 2「経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	9
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	10
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
3. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(追加情報)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により、2020年4月に全国を対象に緊急事態宣言が発出され、経済活動や国民生活に甚大な影響が及びました。5月に宣言が解除された以降は、緩やかに景気持ち直しの動きが見られましたが、11月以降、感染再拡大が深刻化し、2021年1月に11都道府県を対象とした2度目の緊急事態宣言が発出され、内需の回復ペースは鈍化しました。また現在、新たに新型コロナウイルス変異株の脅威が生じ、事態の終息が見えない先行き不透明な状況が続いています。

当社グループを取り巻く環境は次のとおりです。航空市場では、国内線は1度目の緊急事態宣言解除後、航空旅客需要に回復基調が見られましたが、感染再拡大に伴い回復は鈍化しました。国際線は依然厳格な出入国制限が続き、インバウンド需要は消失したままとなりました。また、外食業への営業制限や人々の外出自粛などにより外食需要は低迷した状態が続きました。一方で、消費者の在宅での購買意欲の高まりを背景に、各種小売店や通信販売を通じた購買活動は比較的旺盛な傾向となりました。

このような事業環境の中、当社グループでは、空港店舗事業、免税店舗事業、免税店舗向け卸販売のほか、空港をはじめとする交通系リテール向け土産菓子や弁当類の卸販売、ホテル・レストラン・飲食店向けの水産物・農産物・ワインの卸販売、航空機エンジン部品販売、海外空港運営事業など、多岐にわたる事業に影響が及びました。

その結果、当社グループにおける当連結会計年度の経営成績は以下の通りとなりました。

売上高は、空港店舗・免税店舗の販売及び免税店舗向け卸販売の減少、土産菓子や弁当類の卸販売の減少、水産物・農産物・ワインの卸販売の減少、航空機エンジン部品販売の減少などにより、前年同期に比べ64,341百万円減の80,346百万円（前年同期比55.5%）となりました。

売上総利益は、売上高が減少した結果、前年同期に比べ13,322百万円減の12,518百万円（同48.4%）となりました。

営業利益（△は損失）は、売上総利益が減少した一方、歩合家賃や人件費など販売費及び一般管理費も減少した結果、△2,915百万円（前年同期は営業利益3,969百万円）となりました。

経常利益（△は損失）は、営業外収益として投資有価証券の受取配当金が増加したほか、連結子会社における助成金収入を計上、一方で、営業外費用として持分法による投資損失を計上した結果、△2,426百万円（前年同期は経常利益4,738百万円）となりました。

なお、各空港店舗の臨時休業期間中に発生した固定費（人件費・賃借料・減価償却費）726百万円を店舗臨時休業による損失として特別損失に計上しました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益（△は損失）は、△2,366百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益3,081百万円）となりました。

連結業績 (金額単位：百万円)	前期 (2020年3月期)	当期 (2021年3月期)	前年同期比(%)	前年同期差
売上高	144,688	80,346	55.5	△64,341
売上総利益	25,840	12,518	48.4	△13,322
営業利益又は損失(△)	3,969	△2,915	—	△6,885
経常利益又は損失(△)	4,738	△2,426	—	△7,164
親会社株主に帰属する 当期純利益又は損失(△)	3,081	△2,366	—	△5,447

セグメント別の概況につきましては以下の通りです。

なお、当社グループ企業の決算期について、国内連結子会社は3月期、海外連結子会社は12月期です。

① 航空・空港事業

当セグメントでは、航空機や航空機部品などの販売、空港用特殊車両や整備機材などの販売、航空機エンジンリース事業、海外空港の運営事業などを行っています。

世界の航空市場について、各国の国内線は緊急事態宣言やロックダウンなどの解除後、緩やかながら回復傾向となりましたが、再び感染が拡大しはじめたことに加え、新たに新型コロナウイルス変異株の脅威が拡がり、回復は鈍化傾向となりました。また、各国の国際線は依然として回復に向けた動きが見えず、極めて厳しい状況で推移しました。

こうした中、主力事業である重工業メーカー向けの航空機エンジン部品販売では、整備分野は一部で需要の落ち込みが下げ止まり徐々に回復の兆しが見られましたが、製造分野は減産計画により大幅に販売が減少しました。また、通期にわたる航空機胴体部品の需要低迷に加え、回復の見通しも不透明であることから、JALUX AMERICAS, Inc.にて保有する部品の評価減などを行いました。

海外空港運営事業では、ラオスのビエンチャン・ワットタイ国際空港とミャンマーのマンダレー国際空港ともに、期初から続く運航便数の減少が影響し、これらの持分法による投資損失を計上しました。

以上の結果、当セグメントにおける売上高は28,640百万円（前年同期比58.7%）、営業利益は205百万円（同14.2%）、経常利益（△は損失）は△618百万円（前年同期は経常利益1,437百万円）となりました。

航空・空港事業 (金額単位：百万円)	前期 (2020年3月期)	当期 (2021年3月期)	前年同期比(%)	前年同期差
売上高	48,819	28,640	58.7	△20,179
営業利益	1,449	205	14.2	△1,244
経常利益又は損失(△)	1,437	△618	—	△2,055

## ② ライフサービス事業

当セグメントでは、不動産事業での開発、販売、仲介、賃貸、施設管理、工事、高齢者向け住宅・介護施設の運営事業、保険事業での損害・生命保険の保険代理店業、機械・資材事業での印刷・用紙・包材の販売、特殊車両の販売、道路関連資機材の販売などを行っています。

不動産事業では、航空旅客需要の減退に伴い、空港周辺での施設管理受託業務の縮小や企業寮のサブリース解約が続きましたが、第4四半期での開発コンサルタントや賃貸仲介案件により、通期としては概ね堅調に推移しました。

保険事業では、海外旅行保険の販売が減少した一方、団体保険とBPO\*が増加し、通期としては概ね堅調に推移しました。

機械・資材事業では、国内の感染症対策品の需要拡大に応じてマスクや手袋などの衛生用品の輸入調達を行うなど、顧客需要にあわせた商材提供により、通期において好調に推移しました。

なお、第1四半期に投資有価証券の受取配当金を計上しています。

以上の結果、当セグメントにおける売上高は13,979百万円（前年同期比106.8%）、営業利益は1,307百万円（同101.9%）、経常利益は902百万円（同118.9%）となりました。

\*BPO=Business Process Outsourcing：個人向け保険業務の一環である顧客サービス業務（契約手続きやコールセンター業務など）の一部を受託する事業

ライフサービス事業 (金額単位：百万円)	前期 (2020年3月期)	当期 (2021年3月期)	前年同期比(%)	前年同期差
売上高	13,095	13,979	106.8	884
営業利益	1,283	1,307	101.9	24
経常利益	759	902	118.9	143

## ③ リテール事業

当セグメントでは、空港店舗事業、免税店舗事業、免税店舗向け卸販売、通信販売事業、贈答用食品販売などを行っています。

空港店舗事業「BLUE SKY」では、国内の1度目の緊急事態宣言解除後、国内線の緩やかな回復基調に加え、政府主導の経済政策により、回復の兆しが見られましたが、感染再拡大の深刻化及び2021年1月からの2度目の緊急事態宣言により回復は限定的なものに留まりました。なお、成田空港の全10店舗は、国際線の大幅な減便に伴い、臨時休業を継続しました。

免税店舗事業「JAL DUTYFREE」では、成田・羽田空港における国際線の大幅な減便に伴い、上期は概ね全店休業となり、下期も成田空港の一部店舗で営業時間を短縮した限定的な営業に留まりました。

免税店舗向け卸販売では、全国各地の空港における国際線の大幅な減便に伴い、取引先である免税店舗の大多数は臨時休業が続きました。

通信販売事業では、消費者の在宅での購買意欲の高まりを受け、ECサイト「JALショッピング」を中心にグルメ商材や美容・健康関連商品などが伸張したほか、革小物などの雑貨類を取扱う(株)JALUX STYLEにて通販向け卸販売が好調に推移しました。

贈答用食品販売では、お中元やお歳暮などのギフト需要に加え、消費者の在宅での購買意欲の高まりによるインターネット注文の増加により、百貨店向け卸販売が好調に推移しました。

また、「JALふるさと納税」を立ち上げ、持続的な地域経済の発展に直結するビジネスとして、2020年11月よりサービスを開始しました。

なお、各空港店舗の臨時休業期間に対する助成金を受給しました。また、同期間中に発生した固定費（人件費・賃借料・減価償却費）を店舗臨時休業による損失として特別損失に計上しています。

以上の結果、当セグメントにおける売上高は20,296百万円（前年同期比35.2%）、営業利益（△は損失）は△2,554百万円（前年同期は営業利益2,308百万円）、経常利益（△は損失）は△2,289百万円（前年同期は経常利益1,900百万円）となりました。

リテール事業 (金額単位：百万円)	前期 (2020年3月期)	当期 (2021年3月期)	前年同期比(%)	前年同期差
売上高	57,625	20,296	35.2	△37,328
営業利益又は損失(△)	2,308	△2,554	—	△4,862
経常利益又は損失(△)	1,900	△2,289	—	△4,190

## ④ フーズ・ビバレッジ事業

当セグメントでは、水産物、農産物、ワイン、加工食品の卸販売、食品製造事業などを行っています。

水産物の卸販売では、期初より外食需要の減退が続いたことから、飲食店向けの生食用加工品など水産加工品の卸販売が減少しました。また、タイのバンコク「トンロー日本市場」は、同国における非常事態宣言継続などの影響により、鮮魚の輸入・販売が減少しました。

農産物の卸販売では、主力であるパプリカは各種小売店向けの卸販売が順調に推移しました。また、オクラやトマトは航空輸送費高騰の影響により輸入が減少しました。

ワインの卸販売では、期初より続く外食需要の減退により、ホテル・レストラン・飲食店向け国内卸販売が低調に推移しました。一方、各種小売店向け卸販売やインターネット販売など新たな顧客創出による売上増加がありました。

加工食品の卸販売及び食品製造事業では、人々の移動が制限されたことから、空港店舗をはじめ駅構内店舗や高速道路サービスエリアなどの交通系リテール向け土産菓子や弁当類の卸販売が減少しました。一方、各種小売店向け卸販売など新たな顧客創出による売上増加がありました。

以上の結果、当セグメントにおける売上高は17,857百万円（前年同期比67.2%）、営業利益（△は損失）は△125百万円（前年同期は営業利益846百万円）、経常利益（△は損失）は△533百万円（前年同期は経常利益347百万円）となりました。

フーズ・ビバレッジ事業 (金額単位：百万円)	前期 (2020年3月期)	当期 (2021年3月期)	前年同期比(%)	前年同期差
売上高	26,574	17,857	67.2	△8,716
営業利益又は損失(△)	846	△125	—	△971
経常利益又は損失(△)	347	△533	—	△881

## [経営者の視点による当連結会計年度の経営成績の認識及び分析]

当連結会計年度におきましては、世界中で拡大した新型コロナウイルス感染症が経済や人々の日常生活に甚大な影響を及ぼしました。そして現在も新たに新型コロナウイルス変異株の脅威が生じるなど、未だ事態の終息が見通せない状況が続いています。日本国内においても、2度の緊急事態宣言発出などにより、人々の移動や接触は著しく制限されました。一方でこのような状況から、リモートワークの普及が加速し、日常生活においても人々の外出が控えられたことから、消費者の在宅での購買意欲の高まりが見られました。

世界の航空市場について、国際航空運送協会（IATA）は2021年2月に「2020年の航空需要は前年比65.9%減となり、航空史上、最も急激な減少」と発表しました。また、このうち国際線の需要は同75.6%減、国内線の需要は同48.8%減となり、国境を越えた人々の移動が著しく制限されたことを示す結果となりました。

このような状況の下、当社グループでは期初に、2021年3月期の対策方針として、

- ・ 「守り重視」の経営に軸足を置き、健全な財務体質を維持する
- ・ 収益構造をバランス化し、当社グループならではの事業ポートフォリオの最適化を図る
- ・ 企業ガバナンスをさらに強化し、持続的成長を実現する蓋然性の高い成長戦略を打ち出す

の3つを掲げ、販売経費の見直しや人件費削減など様々なコスト削減に取り組むと同時に、非航空・空港ビジネス領域での収益力強化への取組みを加速させてきましたが、当連結会計年度における経営成績は、売上が80,346百万円と前年同期に比べ45.5%減少したことから、営業損失は2,915百万円、経常損失は2,426百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は2,366百万円となりました。

非航空・空港ビジネス領域の収益力強化に向け、空港以外の消費市場である各種小売店、コンビニエンスストアや当社ECサイト「JALショッピング」を通じ、消費者の在宅での購買意欲の高まりに応じた食品事業に注力しています。また、地方経済の持続的な成長に資するべく「地方創生・第6次産業プロジェクト」を始動し、地方の良質な産品にスポットを当て、新たなバリューチェーンの構築に尽力しています。これまで当社グループがアプローチできていない潜在顧客層をターゲットに新たな顧客づくりに注力しています。

なお、当社グループは2020年4月以降の手元現預金を通常時より増加させ、当期末時点において連結現預金残高84億円を有しています。また、2020年4月にはコマーシャル・ペーパー発行限度額を増枠するとともに、複数行とのコミットメントライン契約も増枠し（2021年4月30日時点、全額未使用）、十分な流動性を確保しています。さらに、2020年6月には複数行から長期借入金合計40億円を調達しており、長期的な安定資金を確保しています。

当社グループは、イノベーション推進による既存事業の収益力強化と新たな事業創造による収益力向上、並びにサステナビリティ推進による持続可能な社会の実現に資する事業活動に取り組むことを、当社グループの成長ドライブの両輪とし、短期的な業績回復と中長期的な持続的成長に向けて最大限努めてまいります。

(次期の見通し)

新型コロナウイルス感染症問題は、現在も新たに新型コロナウイルス変異株の拡大懸念が生じ、当社グループの事業環境に甚大な影響を及ぼし続けています。2回目の緊急事態宣言が解除された2021年3月21日以降、感染力が高まり、かつ重症化リスクも高いとされる変異株が急速に拡大し、関西圏をはじめ宮城県や、その後、関東圏他でも「まん延防止等重点措置」が順次適用されました。しかしながら、感染拡大ペースを抑えるには至らず、4月25日に東京・大阪・京都・兵庫の4都府県に3回目となる緊急事態宣言が発出され、4月30日現在において、先行き不透明で、未だ事態の終息は見通せない状況にあります。

このような状況の下、当社グループでは2022年3月期の対策として以下の取組み方針を定めました。

## (1) 「守り重視」の経営の継続

引き続き不透明な事業環境が続く中、財務基盤の安定性を確保するため、手元流動性を確保し、複数の資金調達手段を維持する。外部環境の急激な変化に対応することで収益の着実な積み上げを図り、前期赤字となった事業については構造改革を加速する。また、コスト削減への努力を継続して行う。

## (2) 次期中期経営計画に向けた基盤構築

人の移動や接触を大きく制限する新型コロナウイルス感染症拡大の多大な影響を受けている航空・空港ビジネス領域においては、ポストコロナを視野に入れ、リテール事業における技術イノベーションの積極的な導入とビジネスモデル変革によって、収益性向上や市場シェア拡大を追求するなど、各事業において構造改革を推進する。同時に、パンデミックリスクに対する抵抗力を高めて事業ポートフォリオをバランス化するため、“非航空・空港ビジネス領域”での取組みを加速し、地方自治体や各種小売店とのパートナー戦略による新たなバリューチェーン構築などにより収益規模の拡大を図る。持続可能な社会の実現が企業活動の大前提であるとの認識の下、サステナビリティ推進を経営戦略や事業戦略の中核に組み込んでいく。

## (3) 企業ガバナンスのさらなる向上

東証市場区分再編をにらみ、コーポレートガバナンスコードに準拠したガバナンス体制のさらなる充実に取り組み、企業価値向上を図る。取締役会の実効性のさらなる向上を目指し、それに資する仕組み、体制、運営方法など総合的な検討を進める。また、重視すべき経営指標を設定し、資本コスト経営のさらなる浸透を図る。

2022年3月期における当社グループの事業環境は、引き続き通期にわたり新型コロナウイルス感染症問題の影響が及ぶとしつつ、国内線旅客数は第2四半期以降、回復基調に向かうとし、一方、国際線旅客数は下期にかけて徐々に回復に向けた動きが見られるものの依然厳しい環境が続くと仮定し、次期連結業績見通しを下表のとおり算定しました。なお、今後の感染拡大状況をはじめ、社会情勢や経済動向を踏まえたうえで、修正が必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

また、2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、当該基準に基づいた経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、1株当たり当期純利益の予想値を記載しています。

連結業績 (金額単位：百万円)	当期 (2021年3月期)	次期 (2022年3月期)	前年同期比(%)	前年同期差
経常利益又は損失(△)	△2,426	200	—	2,626
親会社株主に帰属する 当期純利益又は損失(△)	△2,366	100	—	2,466
1株当たり当期純利益 又は損失(△)	△187.16	7.91	—	195.07

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産負債及び純資産の状況

## (流動資産)

手元流動性の確保を図るため手元現預金残高を増加させた結果、現金及び預金が増加しました。また、航空事業や不動産事業での仕入のための前渡金が増加しました。一方で、一部重工業向け航空機エンジン部品の売掛金の回収が進んだ結果、売上債権が減少しました。

その結果、流動資産は前連結会計年度末と比較して7,977百万円減少し、40,788百万円になりました。

## (固定資産)

主にリテール事業の子会社において繰延税金資産が増加しました。一方で、空港店舗の出店及び各種システム投資を行ったものの、空港店舗及びリース用資産の減損損失を計上し、有形及び無形固定資産が減少しました。また、持分法による投資損失を計上し、投資有価証券が減少しました。

その結果、固定資産は前連結会計年度末と比較して591百万円減少し、11,487百万円になりました。

## (流動負債)

一部重工業向け航空機エンジン部品の仕入債務及び航空機エンジン部品の輸入に係る未払費用の支払いが進み、また、売掛金の回収により獲得した資金とコマーシャル・ペーパーの発行及び、長期借入金の調達により、短期借入金の返済を行いました。

その結果、流動負債は前連結会計年度末と比較して8,544百万円減少し、23,159百万円になりました。

## (固定負債)

長期的な安定資金を確保するため、長期借入金の調達を実行しました。

その結果、固定負債は前連結会計年度末と比較して3,337百万円増加し、4,431百万円になりました。

## (株主資本)

配当金の支払いを行ったとともに、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことにより、利益剰余金が減少しました。

その結果、株主資本は前連結会計年度末と比較して2,998百万円減少し、23,830百万円になりました。また、自己資本比率は1.6ポイント増加し44.9%になりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、資金という)は、前連結会計年度末と比較して2,291百万円増加し、8,462百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの内容は以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失の計上や一部重工業向け航空機エンジン部品の仕入債務及び、輸入に係る未払費用の支払いを行った一方、一部重工業向け航空機エンジン部品の売掛金の回収が進みました。

その結果、営業活動により獲得した資金は3,825百万円(前連結会計年度より2,337百万円収入増)になりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

空港店舗の出店やシステム投資等に伴う固定資産の取得による支出を行いました。

その結果、投資活動により支出した資金は592百万円(前連結会計年度より2,152百万円支出減)になりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の調達や、コマーシャル・ペーパーの発行を行いました。一方で、配当金の支払い、短期借入金の返済を行いました。

その結果、財務活動により支出した資金は917百万円(前連結会計年度より2,335百万円支出増)になりました。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
自己資本比率(%)	45.6	44.8	42.4	43.3	44.9
時価ベースの自己資本比率(%)	77.2	80.2	56.1	31.3	39.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.0	2.3	—	9.6	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	47.0	23.2	—	15.0	36.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。  
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。  
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。  
 4. 2019年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載していません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要な事項と認識し、安定的に配当を実施することを基本方針としています。

2021年3月期の普通株式に係る配当におきましては、本日公表いたしました「2021年3月期 期末配当予想の修正(無配)に関するお知らせ」に記載のとおり、期初より、新型コロナウイルス感染症の拡大が当社グループ事業環境に甚大な影響を及ぼしたことから、既存事業における利益構造の改善や様々なコスト削減に取り組むと同時に、非航空・空港ビジネス領域での収益力強化への取り組みを加速させてまいりましたが、航空旅客需要の激減によるリテール事業の収益が大幅に減少したほか、世界的に航空機需要の減退が続いたことから、航空機エンジン部品販売が大幅に減少したことに加え、たな卸資産等の評価損を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は23億円となりました。さらに現在も、新たに新型コロナウイルス変異株の脅威が生じるなど、事態の終息は未だ見通せない状況にあることから、当社は手元流動性の確保と健全な財務体質を維持することが最優先であると判断し、誠に遺憾ながら、2021年3月期の期末配当を無配とさせていただきます。

次期の期末配当金につきましては、現時点では未定とさせていただきますが、早期に復配できるよう努めてまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,175,441	8,466,348
受取手形及び売掛金	22,106,818	10,902,123
たな卸資産	15,921,436	15,627,297
未収入金	2,733,013	3,018,935
その他	1,832,571	2,783,191
貸倒引当金	△3,813	△9,610
流動資産合計	48,765,467	40,788,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,489,430	3,580,681
減価償却累計額	△1,391,002	△1,594,641
建物及び構築物(純額)	2,098,428	1,986,040
機械装置及び運搬具	2,177,701	2,181,202
減価償却累計額	△804,993	△1,019,580
機械装置及び運搬具(純額)	1,372,708	1,161,622
その他	1,896,565	1,611,514
減価償却累計額	△1,016,532	△1,134,813
その他(純額)	880,033	476,700
土地	861,962	845,745
建設仮勘定	53,703	2,732
有形固定資産合計	5,266,836	4,472,842
無形固定資産		
ソフトウェア	643,650	565,184
その他	30,158	28,117
無形固定資産合計	673,808	593,302
投資その他の資産		
投資有価証券	3,152,371	2,714,608
長期貸付金	19,155	4,933
長期差入保証金	2,334,474	2,233,883
繰延税金資産	471,658	1,108,770
退職給付に係る資産	1,730	220,290
その他	170,395	153,958
貸倒引当金	△11,157	△14,851
投資その他の資産合計	6,138,628	6,421,592
固定資産合計	12,079,273	11,487,737
資産合計	60,844,741	52,276,023

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,668,290	6,862,235
短期借入金	7,796,865	3,049,764
コマーシャル・ペーパー	5,999,788	6,997,817
未払法人税等	167,263	106,075
未払費用	4,670,758	2,949,903
その他	2,401,342	3,193,574
流動負債合計	31,704,308	23,159,370
固定負債		
長期借入金	502,806	3,838,750
退職給付に係る負債	28,724	21,566
繰延税金負債	7,767	7,339
その他	554,523	563,487
固定負債合計	1,093,822	4,431,143
負債合計	32,798,130	27,590,513
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,558,550	2,558,550
資本剰余金	688,723	688,723
利益剰余金	23,717,113	20,718,198
自己株式	△135,373	△135,376
株主資本合計	26,829,013	23,830,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	780	15,629
繰延ヘッジ損益	△10,630	95,776
為替換算調整勘定	△369,650	△539,203
退職給付に係る調整累計額	△111,618	63,167
その他の包括利益累計額合計	△491,119	△364,629
非支配株主持分	1,708,717	1,220,043
純資産合計	28,046,611	24,685,509
負債純資産合計	60,844,741	52,276,023

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	144,688,049	80,346,673
売上原価	118,847,293	67,828,173
売上総利益	25,840,755	12,518,500
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,749,412	1,456,652
給料及び手当	7,697,845	5,786,602
退職給付費用	253,392	303,565
減価償却費	662,378	555,117
貸倒引当金繰入額	△7,350	8,610
賃借料	4,538,571	2,051,985
その他	6,976,670	5,271,462
販売費及び一般管理費合計	21,870,919	15,433,996
営業利益又は営業損失(△)	3,969,836	△2,915,495
営業外収益		
受取利息	3,085	3,328
受取配当金	27,007	97,882
持分法による投資利益	687,274	—
為替差益	64,000	—
助成金収入	—	956,819
その他	101,708	56,555
営業外収益合計	883,076	1,114,586
営業外費用		
支払利息	98,223	107,814
持分法による投資損失	—	469,893
支払手数料	12,559	22,166
為替差損	—	17,381
その他	4,120	8,668
営業外費用合計	114,903	625,924
経常利益又は経常損失(△)	4,738,009	△2,426,833
特別利益		
固定資産売却益	807	—
子会社株式売却益	9,630	—
投資有価証券売却益	3,360	99
その他	1,553	63
特別利益合計	15,351	163
特別損失		
固定資産処分損	27,100	49,914
固定資産減損損失	80,822	325,228
子会社株式売却損	41,822	—
関連会社株式売却損	48,601	—
店舗臨時休業による損失	—	726,376
その他	—	83,063
特別損失合計	198,346	1,184,582
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,555,014	△3,611,252
法人税、住民税及び事業税	983,705	165,802
法人税等還付税額	—	△278,892
法人税等調整額	150,836	△769,824
法人税等合計	1,134,542	△882,913
当期純利益又は当期純損失(△)	3,420,471	△2,728,338
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	339,386	△361,987
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	3,081,085	△2,366,350

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	3,420,471	△2,728,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,737	14,220
繰延ヘッジ損益	7,301	106,407
為替換算調整勘定	△53,771	△145,550
退職給付に係る調整額	△60,734	174,786
持分法適用会社に対する持分相当額	72,996	△30,059
その他の包括利益合計	△47,944	119,804
包括利益	3,372,526	△2,608,533
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,031,740	△2,239,860
非支配株主に係る包括利益	340,786	△368,673

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,558,550	688,723	21,458,367	△135,155	24,570,484
当期変動額					
剰余金の配当			△822,339		△822,339
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			3,081,085		3,081,085
自己株式の取得				△217	△217
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,258,745	△217	2,258,528
当期末残高	2,558,550	688,723	23,717,113	△135,373	26,829,013

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	19,295	△17,932	△392,253	△50,884	△441,774	1,922,592	26,051,302
当期変動額							
剰余金の配当							△822,339
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							3,081,085
自己株式の取得							△217
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,515	7,301	22,603	△60,734	△49,344	△213,875	△263,220
当期変動額合計	△18,515	7,301	22,603	△60,734	△49,344	△213,875	1,995,308
当期末残高	780	△10,630	△369,650	△111,618	△491,119	1,708,717	28,046,611

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,558,550	688,723	23,717,113	△135,373	26,829,013
当期変動額					
剰余金の配当			△632,564		△632,564
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,366,350		△2,366,350
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,998,914	△2	△2,998,917
当期末残高	2,558,550	688,723	20,718,198	△135,376	23,830,095

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	780	△10,630	△369,650	△111,618	△491,119	1,708,717	28,046,611
当期変動額							
剰余金の配当							△632,564
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△2,366,350
自己株式の取得							△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,849	106,407	△169,553	174,786	126,489	△488,673	△362,183
当期変動額合計	14,849	106,407	△169,553	174,786	126,489	△488,673	△3,361,101
当期末残高	15,629	95,776	△539,203	63,167	△364,629	1,220,043	24,685,509

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,555,014	△3,611,252
減価償却費	1,006,851	987,778
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△21,274	9,725
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△26,434	△24,541
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,749	△6,323
受取利息及び受取配当金	△30,093	△101,211
支払利息	98,223	107,814
為替差損益(△は益)	21,333	△18,201
持分法による投資損益(△は益)	△687,274	469,893
固定資産除売却損益(△は益)	26,293	49,914
固定資産減損損失	80,822	325,228
子会社株式売却損益(△は益)	32,191	—
関連会社株式売却損益(△は益)	48,601	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,360	△99
売上債権の増減額(△は増加)	△259,272	10,960,328
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,863,574	233,748
仕入債務の増減額(△は減少)	2,159,747	△3,724,658
前渡金の増減額(△は増加)	△398,928	△891,503
前受金の増減額(△は減少)	△79,327	319,086
未払費用の増減額(△は減少)	△1,079,097	△1,721,081
破産更生債権等の増減額(△は増加)	3,513	△3,657
その他	△567,720	484,476
小計	3,025,982	3,845,463
利息及び配当金の受取額	408,885	152,783
利息の支払額	△99,284	△104,017
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,847,106	△68,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,488,476	3,825,667
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,956,365	△425,089
有形固定資産の売却による収入	6,450	388
無形固定資産の取得による支出	△321,119	△192,918
無形固定資産の売却による収入	580	82
投資有価証券の取得による支出	△216,673	△50,310
投資有価証券の売却による収入	17,437	99
関連会社株式の取得による支出	△33,000	—
関連会社株式の売却による収入	462,081	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△229,414	—
貸付けによる支出	—	△2,030
貸付金の回収による収入	13,612	21,343
長期差入保証金増加による支出	△437,053	△125,290
長期差入保証金減少による収入	52,270	195,828
その他	△103,163	△14,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,744,356	△592,282

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	428,230	△5,223,070
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	2,999,791	998,029
長期借入れによる収入	—	4,780,000
長期借入金の返済による支出	△876,537	△824,588
非支配株主からの払込みによる収入	54,106	—
配当金の支払額	△821,984	△632,823
非支配株主への配当金の支払額	△340,000	—
その他	△25,067	△14,586
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,418,538	△917,039
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34,279	△25,133
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	128,378	2,291,212
現金及び現金同等物の期首残高	6,043,301	6,171,679
現金及び現金同等物の期末残高	6,171,679	8,462,892

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する一定の仮定)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、2020年4月以降、空港店舗や免税店舗、国内外の事業拠点において、一時休業や一部業務縮小などの対応措置を講じており、航空・空港事業やリテール事業を中心に大きな影響を受けています。

先行き不透明かつ不確実性の高い現在の状況においては、合理的な算定が困難としながらも、新型コロナウイルス感染症の拡大による当社グループの事業環境への影響について、引き続き通期にわたり新型コロナウイルス感染症の影響が及ぶとしつつ、国内線旅客数は翌第2四半期以降、回復基調に向かうと仮定しています。

一方で、国際線旅客数は下期にかけて徐々に回復に向けた動きが見られるものの依然厳しい環境が続くと仮定しています。

(店舗臨時休業による損失)

新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、空港店舗などの臨時休業を行っております。店舗の臨時休業期間中に発生した固定費（人件費・賃借料・減価償却費）を店舗臨時休業による損失として、特別損失に計上しております。

(連結納税制度導入に伴う会計処理)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 2015年1月16日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 2015年1月16日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「航空・空港事業」、「ライフサービス事業」、「リテール事業」及び「フーズ・ビバレッジ事業」の4つを報告セグメントとしています。

「航空・空港事業」は、航空・空港関連の事業等を行っています。「ライフサービス事業」は、保険事業、不動産事業等を行っています。「リテール事業」は、機内販売事業、通信販売事業、空港店舗事業等を行っています。「フーズ・ビバレッジ事業」は、農水畜産物販売事業、加工食品販売事業、ワイン販売事業等を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、全社費用等配賦後の経常利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	航空・空港 事業	ライフ サービス 事業	リテール 事業	フーズ・ ビバレッジ 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	48,818,157	12,972,856	57,619,780	25,277,255	144,688,049	—	144,688,049
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,578	122,396	5,904	1,296,821	1,426,701	△1,426,701	—
計	48,819,735	13,095,252	57,625,685	26,574,077	146,114,751	△1,426,701	144,688,049
セグメント利益 (経常利益)	1,437,022	759,392	1,900,979	347,858	4,445,254	292,754	4,738,009
セグメント資産	28,665,834	6,439,690	13,485,527	9,772,564	58,363,617	2,481,124	60,844,741
その他の項目							
減価償却費	232,433	115,833	501,439	81,786	931,494	75,357	1,006,851
受取利息	72	1,506	2,130	82	3,791	△706	3,085
支払利息	106,641	45,505	11,108	40,784	204,038	△105,815	98,223
持分法による投資損 益	679,133	25,628	68,279	—	773,041	△85,767	687,274
持分法適用会社への 投資額	1,449,089	389,918	254,872	—	2,093,881	331,031	2,424,912
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	386,654	636,963	1,060,237	38,314	2,122,170	102,750	2,224,921
(参考)従前のセグメン ト利益(営業利益)	1,449,865	1,283,000	2,308,205	846,603	5,887,674	△1,917,838	3,969,836

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額292,754千円には、セグメント間取引消去3,755千円、全社費用の配賦額と実際発生額の差額及び配賦不能の全社損益288,999千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。また、配賦不能の全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外収益及び営業外費用です。
  - (2) セグメント資産の調整額2,481,124千円には、債権の相殺消去△85,950千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,567,074千円が含まれています。全社資産は、主に親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産です。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額102,750千円は、主に本社ソフトウェアの設備投資です。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益から調整を行っています。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	航空・空港 事業	ライフ サービス 事業	リテール 事業	フーズ・ ビバレッジ 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	28,638,728	13,908,406	20,292,483	17,507,055	80,346,673	—	80,346,673
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,747	70,970	4,444	350,518	427,680	△427,680	—
計	28,640,476	13,979,376	20,296,927	17,857,574	80,774,354	△427,680	80,346,673
セグメント利益又は損 失(△) (経常利益又は経常損 失(△))	△618,769	902,768	△2,289,559	△533,843	△2,539,404	112,570	△2,426,833
セグメント資産	18,559,351	8,045,511	11,781,039	9,099,301	47,485,204	4,790,818	52,276,023
その他の項目							
減価償却費	235,156	108,546	507,802	63,483	914,988	72,789	987,778
受取利息	16	1,244	2,045	2	3,310	18	3,328
支払利息	65,289	31,576	18,541	28,426	143,833	△36,019	107,814
持分法による投資損 益	△162,202	27,071	△2,983	—	△138,114	△331,778	△469,893
持分法適用会社への 投資額	1,217,377	422,344	231,572	—	1,871,294	0	1,871,294
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	31,052	15,167	441,479	117,180	604,880	40,543	645,424
(参考)従前のセグメン ト利益又は損失(△) (営業利益又は営業損 失(△))	205,342	1,307,443	△2,554,393	△125,308	△1,166,916	△1,748,579	△2,915,495

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額112,570千円には、セグメント間取引消去1,267千円、全社費用の配賦額と実際発生額の差額及び配賦不能の全社損益111,303千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。また、配賦不能の全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外収益及び営業外費用です。
  - (2) セグメント資産の調整額4,790,818千円には、債権の相殺消去△73,337千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,864,156千円が含まれています。全社資産は、主に管理部門に係る資産です。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額40,543千円は、主に本社ソフトウェアの設備投資です。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常損失から調整を行っています。
3. 減価償却費には、特別損失「店舗臨時休業による損失」として計上した償却費が含まれています。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	航空・空港 事業	ライフ サービス 事業	リテール 事業	フーズ・ ビバレッジ 事業	計		
固定資産減損損失	—	—	80,822	—	80,822	—	80,822

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	航空・空港 事業	ライフ サービス 事業	リテール 事業	フーズ・ ビバレッジ 事業	計		
固定資産減損損失	209,694	—	115,533	—	325,228	—	325,228

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,083.12円	1,855.93円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	243.69円	△187.16円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	3,081,085	△2,366,350
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	3,081,085	△2,366,350
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,643	12,643

- (注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。